



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月15日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	1,478	△8.2	△913	—	△911	—	△1,009	—
26年2月期第2四半期	1,611	31.9	223	6.0	225	6.1	140	4.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△182.21	—
26年2月期第2四半期	25.66	25.35

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	2,507	742	29.6
26年2月期	2,535	1,841	72.6

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 742百万円 26年2月期 1,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000 ～3,590	△15.6 ～1.0	△660 ～△70	—	△658 ～△68	—	△722 ～△32	—	円 銭 △130.34 ～△5.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	5,539,200株	26年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	51株	26年2月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	5,539,149株	26年2月期2Q	5,466,156株

（注）当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

① 全般

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,478,499千円（前年同四半期比8.2%減）、売上総損失522,563千円（前年同四半期は売上総利益519,778千円）、営業損失913,941千円（前年同四半期は営業利益223,803千円）、経常損失911,775千円（前年同四半期は経常利益225,001千円）、四半期純損失1,009,295千円（前年同四半期は四半期純利益140,268千円）となりました。

当第2四半期は第1四半期に引き続き、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件の影響により、売上総損失、営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっています。不採算案件の損失は、今後発生しうる損失を最大限に見込んで当第2四半期で一括計上しています。既存4製品分野は引き続き好業績を維持しておりますので、当期においてこれ以上の損失が拡大するリスクは低いと考えています。

② 製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

（製品別業務対応表）

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

これら4製品の分野は、以下の通り順調に推移しています。しかしながら、4製品の事業分野から上記の不採算案件に要員を大量に投入している影響で、当初計画に比べて達成度が低くなっている分野もあります。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しており、今後導入が増えれば当社のストック型ビジネスを牽引する新事業になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当第2四半期累計期間の売上高は176,520千円（前年同四半期比13.0%増）、売上総利益154,180千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。当初は消費税増税などの影響も考慮し、抑え目の計画としておりましたが、前年同四半期実績も上回り引き続き業績は好調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は410,519千円（前年同四半期比21.0%減）、売上総利益82,053千円（前年同四半期比11.1%減）となりました。上記の大型不採算案件に当事業分野から要員を投入している影響もあり、売上高は前年同四半期を下回っていますが、利益率の改善に努めた結果、利益率については前年同四半期を上回り改善傾向にあります。

今後もEC市場は堅調に推移することが予想されています。さらに、020（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けてあらたにECソリューション営業部をECオムニチャネル営業部に改変し、専門のマーケティング部を新設しました。ECだけでなくオムニチャネル関連製品の開発にも積極的に投資を行い総合的な製品競争力を高めます。これらの新製品を軸に、中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当第2四半期累計期間の売上高は787,850千円（前年同四半期比6.0%増）、売上総利益158,483千円（前年同四半期比16.7%減）となりました。当事業分野も、上記の大型不採算案件に要員を大量投入しており、その影響で前年同四半期比減益となっていますが、当社の基幹事業として業績は底堅く推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も90社を超えました。当第2四半期累計期間の売上高は95,885千円（前年同四半期比14.4%減）、売上総利益68,912千円（前年同四半期比7.9%減）となりました。当事業分野からも大型不採算案件に要員を投入している影響を受け、売上、利益とも前年同四半期を下回っています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、さらに販売拡大することで、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの10の管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

<その他パッケージ等>

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当第2四半期累計期間の売上高は7,724千円（前年同四半期比90.3%減）、売上総損失986,192千円（前年同四半期は売上総利益17,575千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレース（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレースは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在、事態収束に向けプロジェクトの進め方や要員計画を見直し、大幅な人員補強により体制強化を図っています。現時点で予測できる今後の見込コストを最大限に見込んで当第2四半期に計上した結果、大幅な損失計上となってしまいました。

なお、大型不採算案件に要員を集中投入するという影響がありながらも、主要4製品の業績は堅調に推移しています。本プロジェクトの収束をはかり完結することにより再び利益体質に戻せるものと確信しております。失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本プロジェクトの影響を一過性のものに限定化して新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

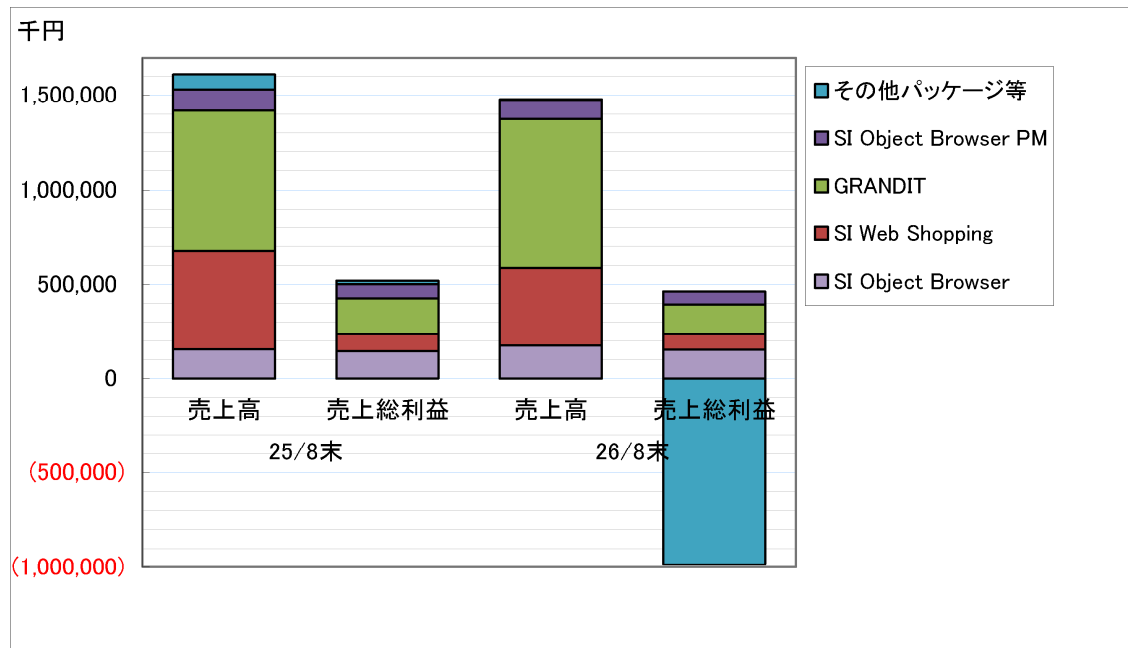
ご参考として、製品区別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	156,225	144,886	176,520	154,180	113.0	106.4
「SI Web Shopping」関連	519,524	92,312	410,519	82,053	79.0	88.9
「GRANDIT」関連	743,399	190,176	787,850	158,483	106.0	83.3
「SI Object Browser PM」関連	112,079	74,827	95,885	68,912	85.6	92.1
その他パッケージ等	80,000	17,575	7,724	△986,192	9.7	-
合計	1,611,229	519,778	1,478,499	△522,563	91.8	-

b. 前期、当期の推移グラフ



(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ155,679千円減少し2,056,655千円となりました。これは主として、仕掛品の増加624,478千円、現金及び預金の減少615,985千円、売掛金の減少198,096千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ126,955千円増加し450,353千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加77,043千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加41,365千円、敷金保証金の増加20,868千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ28,724千円減少し2,507,008千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ1,070,543千円増加し1,764,498千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加1,026,856千円、未払金の増加57,300千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,099,268千円減少し742,509千円となりました。これは四半期純損失の計上1,009,295千円、配当金の支払い83,087千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、514,407千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは368,000千円のマイナス、（前年同四半期は222,021千円のプラス）となりました。これは主にたな卸し資産の増加622,747千円等の資金減少要因が、売上債権の減少198,096千円、前受金の増加41,572千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは164,742千円のマイナス、（前年同四半期は56,556千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出82,391千円、有形固定資産の取得による支出67,994千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは83,243千円のマイナス、（前年同四半期は45,289千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間は第1四半期に引き続き、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件により、現時点で最も合理的に算定される最大コストを受注損失引当金として当第2四半期に計上いたしました。これにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,478,499千円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失913,941千円（前年同四半期は営業利益223,803千円）と大幅な損失計上となりました。

当該赤字プロジェクト以外の主要4製品に関わる事業は好調に推移しており、また本プロジェクトについても事態の収束に向けた解決策について顧客と継続的な協議を行っております。今後、顧客との合意が成立した場合には、しかるべき請負代金相当額を売上高として計上する可能性があります。現時点では合意金額や合意成立の有無が未確定であり、売上・損益の変動がより大きくなることが想定されるため、平成27年2月期通期業績につきましては、従来の固定値による業績予想に代えてレンジ方式による開示としております。

当該不採算プロジェクト以外の主要4製品に関わる事業は順調に推移しておりますので、本プロジェクトを収束させることにより、再び利益の出る体制に戻せるものと確信しております。なお、当該予想に関する詳細は、平成26年10月15日に公表した「業績予想の修正及び受注損失引当金計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間は、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した不採算案件により、大幅な損失計上となっています。この結果、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、大きな損失は本不採算案件に限定されるものであり、今後発生が見込まれる損失を当第2四半期に受注損失引当金として見込んでいること、主要4製品の事業は堅調に推移していることから、本プロジェクトが収束することにより再び利益体質に戻せるものと確信しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	514,407
受取手形及び売掛金	851,515	653,419
商品	9,380	7,558
仕掛品	124,666	749,144
貯蔵品	107	198
その他	97,386	131,927
貸倒引当金	△1,115	-
流動資産合計	2,212,334	2,056,655
固定資産		
有形固定資産	6,166	83,209
無形固定資産		
ソフトウェア	171,465	212,831
その他	7,114	5,448
無形固定資産合計	178,580	218,279
投資その他の資産	138,651	148,864
固定資産合計	323,398	450,353
資産合計	2,535,732	2,507,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	245,023
未払法人税等	107,011	45,276
賞与引当金	89,035	86,430
受注損失引当金	-	1,026,856
その他	251,539	349,644
流動負債合計	683,308	1,753,231
固定負債	10,646	11,267
負債合計	693,955	1,764,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,088,934	△3,448
自己株式	△45	△45
株主資本合計	1,814,312	721,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	20,579
評価・換算差額等合計	27,464	20,579
純資産合計	1,841,777	742,509
負債純資産合計	2,535,732	2,507,008

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,611,229	1,478,499
売上原価	1,091,451	2,001,063
売上総利益又は売上総損失(△)	519,778	△522,563
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	91,004	101,003
賞与引当金繰入額	12,220	15,693
貸倒引当金繰入額	128	—
その他	192,621	274,681
販売費及び一般管理費合計	295,974	391,377
営業利益又は営業損失(△)	223,803	△913,941
営業外収益		
受取配当金	394	763
貸倒引当金戻入額	—	1,115
受取手数料	562	120
その他	241	169
営業外収益合計	1,198	2,167
営業外費用		
為替差損	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益又は経常損失(△)	225,001	△911,775
特別損失		
固定資産除却損	15	318
特別損失合計	15	318
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	224,985	△912,093
法人税、住民税及び事業税	88,759	42,056
法人税等調整額	△4,041	55,145
法人税等合計	84,717	97,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,268	△1,009,295

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	224,985	△912,093
減価償却費	33,573	49,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,594	△2,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△1,115
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,546	1,026,856
受取利息及び受取配当金	△417	△781
有価証券利息	△100	△20
固定資産除却損	15	318
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,627	198,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,834	△622,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,058	9,301
未払又は未収消費税等の増減額	7,322	△57,036
前受金の増減額 (△は減少)	69,596	41,572
その他	△23,255	4,244
小計	313,254	△266,361
利息及び配当金の受取額	517	801
法人税等の支払額	△91,751	△102,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,021	△368,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△929,899	△539,979
有価証券の売却による収入	929,899	539,979
有形固定資産の取得による支出	△1,918	△67,994
無形固定資産の取得による支出	△45,651	△82,391
敷金及び保証金の差入による支出	△9,076	△14,356
敷金及び保証金の回収による収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,556	△164,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,980	—
配当金の支払額	△53,269	△83,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,289	△83,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,175	△615,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,172	1,130,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,347	514,407

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。